

1. 次の英文を和訳せよ。

Since deficit bonds were issued as a temporary, exceptional measure, the Japanese government aimed at bringing the budget back into balance as soon as possible. In January 1976, the government plan set FY 1980 as a target date for the elimination of government deficits (as defined by the deficit bonds). However, by 1979 it was clear that it would not be possible to balance the budget by 1980. In fact, the deficit/GNP ratio has climbed rapidly from 1975 to 1979.

(Takatoshi Ito, 1992, "The Japanese Economy" MIT Press, p.166)

注：FY：年度

2. 次のマクロ経済学に関する ~ の記述について、正しい場合は、間違っている場合には×をつけて答えよ。また、誤っている×の記述について、その理由を簡単に答えよ。

政府支出が増加すると、IS曲線は左下方にシフトする。

物価水準が上昇すると、LM曲線は右下方にシフトする。

LM曲線の右側の領域では、貨幣の超過供給が生じている。

IS曲線の右側の領域では、財の超過供給が生じている。

ケインズの（短期の）消費関数では、常に平均消費性向は限界消費性向より大きい。

トービンのQ理論は、Qが1を下回るときには株式等の金融資産に投資した方がよく、

Qが1を上回るときには実物資本に設備投資した方がよいと判断し、究極的にはQが

1に等しくなるまで設備投資が行われる、というものである。

3. 企業Aと企業Bによってある財が生産されているとする。Q<sub>i</sub>を企業iの生産量、C<sub>i</sub>を企業iの総費用であるとする（i=A, B）。そして、それぞれ企業の費用関数が

$$C_A = 24Q_A + 30$$

$$C_B = 12Q_B + 60$$

であるとする。この財の価格をPと表すと、逆需要関数が

$$P = 600 - 2Q \quad \text{ただし、} Q = Q_A + Q_B$$

と表されるとする。

このとき、両企業の複占市場でのクールノー均衡において、両企業の生産量はそれぞれいくらか答えよ（ヒント：答えは必ず整数となる）。

注意：答案用紙には、途中の計算過程も残しておくこと（きれいに書いていなくてもよい）。正解と異なっていた場合には、計算過程の内容が重要になる。

4. <この問題は、時間に余裕がある場合に限り解答してもよい；解答しないからといって減点にはしない>

問3と全く同じ2つの企業の複占市場において（費用関数や逆需要関数が全く同じ）、企業Aが先導者、企業Bが追従者として行動するシュタッケルベルク均衡において、両企業の生産量はそれぞれいくらか答えよ（ヒント：答えは必ず整数となる）。

注意：答案用紙には、途中の計算過程も残しておくこと（きれいに書いていなくてもよい）。正解と異なっていた場合には、計算過程の内容が重要になる。